

令和元年度 北海道・沖縄合同北米メディア招聘事業 企画提案コンペティション応募要項

（趣旨）

第1条 この要綱は、公益財団法人北海道観光機構（以下、「観光機構」）、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（以下、「OCVB」という。）が実施する「令和元年度北海道・沖縄合同北米メディア招聘事業」について、企画提案コンペティションを行うための必要な事項を定める。

（目的）

第2条 本事業は、公益社団法人北海道観光振興機構と一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローが連携し、異なる魅力を有する北海道と沖縄での滞在を組み合わせた新たな訪日旅行スタイルの需要喚起を図るべく、アメリカ・カナダに対して互いの魅力ある地域観光資源を発信することを目的とする。

（委託業務の概要）

第3条 本事業の概要および委託業務の内容は以下のとおり。

- （1） 事業名：令和元年度北海道・沖縄合同北米メディア招聘事業
- （2） 契約期間：契約日締結の日～令和2年3月10日（火）
- （3） 業務内容：別添『仕様書』を参照
- （4） 委託予算規模：2,600,000 円以内（消費税、営業税等を含む合計金額）

（主催および連絡先）

第4条 本事業の主催および連絡先は以下のとおり。

- （1） 主 催：北海道／公益財団法人北海道観光機構/沖縄県／一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

連絡先：沖縄県那覇市小禄 1831-1 沖縄産業支援センター2 階
一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー
誘客事業部 海外プロモーション課（大兼/池田）
T E L：098-859-6127 FAX：098-859-6222
E-mail：shien@ocvb.or.jp

（応募資格）

第5条 企画提案コンペティションの参加資格は、次の要件を全て満たす企業または団体とする。
また、応募は単独に限らず共同企業体でも可とする。

- （1） 地方自治施行令（昭和22年政令16号）第167条の4第1項の規定に該当しないこと。
- （2） 団体役員に次のいずれかに該当するものが含まれないこと。
 - ① 破産者で復権を得ない者

- ② 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終えるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
- ③ 暴力団員若しくは暴力団員でなくなった日から5年を経過していない者（以下「暴力団の構成員等」と略記）
- (3) 暴力団の構成員等の統制の下にない団体であること。
- (4) 本事業の事業内容を的確に実施する能力を有すること。
- (5) 本事業を運営するにあたっては、正副2名以上の専任の担当者を割当て、必要に応じて観光機構及びOCVBと速やかに連携を行うなど、事業を円滑に履行することができる体制が整備されていること。
- (6) 共同企業体で応募する場合は、以下のとおりとする。
 - ① 共同企業体を代表する事業者が応募を行うこと
 - ② 共同企業体を代表する事業者が前述する応募資格(3)に定める法人であること
 - ③ 共同企業体を構成する全ての事業者は、応募資格(1)～(2)の要件を満たす者であること
 - ④ 共同企業体を構成する事業者のいずれかが、応募資格(4)の要件を満たす者であること
 - ⑤ 日本語および英語、両方での円滑な業務調整が可能であること
- (7) 本事業を受託するにあたり、応募者以外の企業、団体または個人への再委託は行わないこと。

(手続きおよびスケジュール)

第6条 応募に係る手続きおよび日程は以下のとおり。

- (1) 応募資料の配布期間および場所
配 布 期 間：令和元年10月24日（木）～11月8日（金）15:00 まで
配 布 場 所：OCVB WEB サイトにて配布（ダウンロード）
- (2) 説明会
日 時：令和元年11月1日（金）14:00-15:00
場 所：沖縄産業支援センター2階 203 会議室
申込締切：令和元年10月29日（火）15:00 まで
提出方法：所定の様式（様式1）に必要事項を記入・押印の上、E-mail にて提出すること
- (3) 応募に係る質問受付および回答
質問受付期限：令和元年11月6日（水）15:00 まで
質問は所定の様式（様式2）に記載の上、E-mail での受け付けとし、電話等その他の方法では受け付けない
質 問 回 答：OCVB 誘客事業部 海外プロモーション課（大兼／池田）
より回答を Web に掲載予定。

(ただし、提案内容に関すると思われる質問には回答しない)

E - m a i l : shien@ocvb.or.jp

- (4) 企画参加申込み、応募書類（企画提案提出書（様式4）、見積書類等）提出期限および提出方法

提出期限：令和元年11月18日（月）15:00まで

提出方法：「第9条（応募書類等）」に定める全ての書類を郵送または持参すること

提出先：沖縄県那覇市小禄 1831-1 沖縄産業支援センター2階

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

誘客事業部 海外プロモーション課（大兼／池田）

- (5) 疑義照会

期限までに提出のあった企画提案書について、後日観光機構及びOCVBより疑義照会を行う事がある

)

- (6) 応募書類の審査および結果の通知

「第8条（審査）」にて定めるとおり

- (7) 契約の締結

① 契約予定事業者選定後は、観光機構及びOCVBが作成した別添『仕様書』および当該事業者が提出した企画提案書と予算見積書の内容に基づき、双方協議の上で委託仕様書と委託額を決定し、契約を締結する

② ただし、観光機構及びOCVBと契約予定事業者との間で委託契約に必要な協議で合意に至らなかった場合は、次順位以降の事業者を繰上げて協議の上、契約を行うものとする

（再委託）

第7条 本事業を実施するにあたっては、観光機構及びOCVBの承認なくして、委託業務全部または一部を第三者に委託（以下、「再委託」という。）してはならない。この場合の再委託者の資格についても、第5条「応募資格」の規定を準用するものとする。

（審査）

第8条 審査及び審査基準は以下のとおり。

- (1) 応募書類の審査

① 審査は、令和元年11月21日（木）に書面による審査会を行い、契約予定事業者を選定する

② 審査の内容及び審査結果についての問合せには対応しない

- (2) 審査基準

提出された企画提案書、予算見積書等の応募書類に対し、別添『仕様書』に示す要件の表現方法および独自提案の優位性について、実施体制および見積金額などを総合的に判断する

- (3) 審査結果の通知

審査終了後、後日 E メールにて、応募事業者すべてに結果を通知する

（応募書類等）

第 9 条 応募に際し提出する書類は以下のとおりとする。（１）～（６）について、計 10 部提出すること。ただし、提出する書類は 10 部とも企業名および氏名の記載を行うこと。

- （１） 企画提案提出書（様式 4）
- （２） 会社概要
共同企業体で応募する場合、構成企業全ての会社概要を提出すること
- （３） 委託業務実施体制表
 - ① 委託業務の実施に携わる担当者企業名、氏名及び担当業務の一覧を記入すること
 - ② 構成企業各社の役割を明確に記載すること
- （４） 提案概要書
「（５）企画提案書」の内容を A4 版 1 枚（縦置き）にまとめた概要書を提出すること
- （５） 企画提案書
 - ① 別添『仕様書』に基づき作成した企画提案書を提出すること
 - ② 別添『仕様書』は、本事業の実施内容の目安を示すものであるから、応募者は要求された仕様の実現方法及び提案内容をわかりやすく提示すること
 - ③ サイズは A4 縦置き（長辺綴り）とし、明瞭簡潔に示すこと。尚、製本等は行わず、長辺 2 箇所をパンチング等により綴ること
 - ④ 以下の各項目を満たすこと
 - A) 仕様書「3.要求仕様」に記されている内容
 - B) 工程表：週又は日割りの工程案を提出
 - C) 令和元年 11 月 26 日を契約日と仮定する
- （６） 予算見積書
 - ① 委託業務に係る人件費、素材費及び機材費等について、所要経費を見積ること
 - ② 金額の単位は円とする
 - ③ 合計金額は税込み（消費税・営業税等）金額とする
 - ④ 税算出の際に小数点以下の端数が出た場合は切り捨てとする

（その他留意事項）

第 10 条 その他留意事項は以下のとおりとする。

- （１） 応募書類の作成等に関する費用は、応募者の負担とする。
- （２） 応募書類に虚偽の記載をした場合には応募を無効とし、今後観光機構及び OCVB への企画提案を受け付けないものとする。
- （３） 企画提案参加申込書を提出後、参加を辞退する場合は参加辞退申請書（様式 5）を提出すること。
- （４） 応募書類に不備・不足がある場合、審査の時の減点対象となる。

- (5) 応募書類の提出後は、記載された内容の変更及び追加は認めない。ただし、観光機構及び OCVB が要求した場合はその限りではない。
- (6) 提出された応募書類は返却しない。
- (7) 事業完了時に観光機構及び OCVB が指定する証憑書類(支払を証明できる書類の写し等)を提出しなければならない。

(免責事項)

第 11 条 本事業の履行において事業者間で発生した問題に対し、観光機構及び OCVB は一切関与しない。

(その他)

第 12 条 この要綱に定めのない事項については、北海道、観光機構、沖縄県、OCVB および事業受託者が協議して決定する。

(附則)

この要綱は、令和元年 10 月 24 日から施行する。